⑩ 日本国特許庁(JP)

の特許出願公開

⑩公開特許公報(A) 昭61-48656

@Int.Cl.4

織別記号

庁内黎理番号

公別 昭和61年(1986)3月10日

F 16 H 9/12

6608-3 I

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

会発明の名称

可変 V ブーリー式無段変速機 -

到特 顧 昭59-169666

総出 顧 昭59(1984)8月14日 川越市笠幡5024-246

是 克 69発 明 者 本田技研工業株式会社 の出 願 人

東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号

60代 理 人 弁理士 志賀 正武

1. 発明の名称

可変Vブーリー式無段変速機

2. 特許請求の範囲

入力軸および出力軸となる一対の軸と、これら の軸に取り付けられた一対のVブーリーと、これ ら一対の♥ブーリーの♥癖に掛け渡される無端状 のVベルトとを備え、かつ前記一対のVブーリー - のりち少なくとも一方のものには、鶫に固定され る固定側V解構成盤と、該固定側V帯構成盤に対 向するとともに骸闭定側V將構成盤に対して軸線 方向にのみ移動自在に設けられて、固定側Ⅴ沸構 成然と協働して前記V帯を形成する可動物V将標 成転と、この可動側V海構成盤を固定低V海構成 盤に向けて付勢して V 沸と V ベルトとの間に摩擦 力を生ぜしめる付勢手段とを備えた構成の可変Ⅴ ブーリーが使用され、この可変 V ブーリーの可動 備Ⅴ沸構成盤の軸線方向への移動によって∀ペル トの巻き付く径を変えて所譲の変速比を得る可変 V ブーリー式無股客連機において、前記可変 V ブ - リーの各V海構成盤は、V壽を形成する領斜面 の摩擦保数が、径が小さくたるに従って大きく殴 定されていることを特徴とする可変プーリー式無 段姿殊概。

3. 発明の詳細な説明

「翁磁トの利用分野〕

との発明は、可索Vブーリー式無段変速機に関 するものである。

「従来の技術」

可変Ⅴブーリー式無段変速機は、無端状のⅤペ ルトが掛け渡される一対のVプーリーのうち、少 たくとも一方のものにはVベルトの巻き付く径を 無酸碳化安を得る可容▼ブーリーを使用して、こ の可変VプーリーにおけるVベルトの巻き付く径 の変化によって無段階に実法を行うもので、比較 的簡単な構造で無段変速が行えるため、特開昭58 -137663号公報にも記載のように、エンジン 出力が小さい自動二輪車等の変速機として極めて 有効である。

第1図は、とのような可変 ♥ ブーリー式無段変 液機の一従来例を示している。

との無段変速機は、変速比の設定範囲を広くするために、入力側と出力側との双方に可変 V ブー リー1,2を使用したもので、これらの可変 V ブ ーリー1,2にチェーン式 V ベルト3を掛け彼し ている。

このサェーン式 V ベルト 3 は、第2 図および第3 図にも示したように、2 種類のリンクブレート 4,5 を連結ビン6 およびブッシェ7 によってチェーンの加く無端状に連結するとともに、各リンクブレート4,5 に各ブーリー1,2 の V 様に係合する 函数プロック8,9 を扱けたもので、これらの 駆動 フェック8,9 により V ベルトとしての 極能を 場ている。

前配可変プーリー1,2は、既4例に示すよう に、輸Aに関連される関連側V特殊成業Bと、こ の関連側V特殊成業Bに対向するともに、この 配差側V特殊成業Bに対して輸無方向にのみ移動 自在に設けられて配定側V等構成業Bと協動して V帯のを形成する切動機 V 再構成盤 D と、この可 動偶 V 再構成盤 D を 随起機 V 再構成盤 D ド 向けて 付勢して V 薄の と V ペルト3 との 間 に 厚葉内 皮 さ せしめる付勢手収 (図示略) とを 偏えた機 とさ れて かり、前 配可動作 V 再構成盤 D の軸線力向の 移動によって V ペルト3 の 巻 他付 任 を 変える。 前 配 V 解 O を 形成する を V 再構成盤 B 、D の 模 網 固 E、 F は、 全域に力たって 略 均一 に 仕上げられ て 所定の 厚糠係数 が 4 ま られて いる。

[発明が解決しようとする問題点]

削速の可変 V ブーリー1,2 は、可動側 V 弊構 放棄D を付勢する付勢手段によって V 幣 O と V ベ トト3 との関に摩集 ア生ぜしめ、この乗揚力に よって V ブーリー1 から V ベルト3 へ、そして V ベルト3 から V ブーリー2 へと最大動力を伝達す るのであるが、 V ベルト3 の巻き付 (他が変化して変速比が変化する場合には、 V ベルト3 の巻き 付く係の増減に対応して V 幣 O と V ベルト3 との 動動に対応して V 幣 O と V ベルト3 との 動動性面積 6 対域するため、 約配付勢手段に可 動物 Y 轉載或録 D を 付め する A M M 一分 から W P か たる A M

純な弾系部材を使用すると、動力伝達に関係する 摩擦力自体が変速此の変化に伴って増減するとと になって不都合な問題が生じてしまう。

例えば、入力側のVブーリー1では、大きなト ルクを伝達しなければならない場合に、Vベルト 3の巻き付く係を小さくして変楽比を大きくする が、とのVベルト3の巻き付く径の紛小によって V帯OとVベルト3との接触面板が小さくなり、 たれによってVベルト3とV線Oとの側に生じる 焊擦力が相対的に以前の状態より小さくなって最 大許容伝達トルタが低下してしまうという問題が 生じる。

との先男は、とのような所属を解決すべく提案 されたもので、可変 V ブーリーの可動機 V 解構成 鮭 を付勢する付勢手段として付勢する力がほぼー の単解控表界報節材を使用したとしても、動力伝 運に関係する V ベルトと V 隣との間の原練力が攻 速比の変化化件のて増減するようなととがない可 変 V ブーリー式頻度変速機を得ると、すなわち、 変連戦闘の全域にむって背軽倍速トルクを盛く 維持でき、しかも部品が安価で済む可変 V ブーリー式無段変速機を得るととを目的とする。

【問題点を解決するための手段 】

[作用]

とのよう化、V 等を形成する傾斜面の解無係数 を傾斜面の径が小さくなるに使って大きくすると、 V ベルトの巻き付く径が小さくなって V ベルトと V 等との接触面積が減少しても、この姿態面積如 減少によって被る解集力を、増大した解集係数に よって増加する原集力であてもる。 したがって、可変 V ブーリーの可動制 V 勝構成整 を付勢する付勢手級として、付勢する力が略一定 の単純な弾発節材を使用したとして、 V ベルト と V 等との関に生じる解構力が変速比の変化に件って増減するような不能令位せ出じなくなる。 [疾 施 例]

内部されている。

第5図は、本発明を適用したスクータ型自動二 輪車の要部の断面図である。

図にかいて、10はエンジン、11はケースで あり、とのケース11の後部に検索12の回転的 となるファイナルシャフト13が支持されている。 ケース11は、エンジン10個収変運搬至14 を函成し、かつファイナルシャフト13例に試深 棚窗15を画成している。そして変薄機室14内 には本発別に係る無度変速機16か円数され、減 無変変通機15にはクラッチ機制17を介リンシャフト 2、18中数シャフト18の回転を物配ファイナル シャコト13に低速する歯車19,20,21が

約配無級変速機16は、約配エンジン10のタ ランタシャフト10aを入力輸送し、かつ前配ド リプンシャフト18上にペアリング22,23を サーレて回転自在に外嵌された円筒状のドリブンフ ェースポス24を出力略とし、この入力率(クラ ンタシャフト10a)と出力約(ドリブンフェースポス24)との表がに可変 アプーリー 25.26 を設けるとともに、たれらの可率 Vブーリー 26.26 に無端状のテェーン式 Vベル 3 を指け 板して成る、いわゆる可変 Vブーリーズのもので、放変速機 16 によってクランクシャフト10 a の回転力がドリブンフェースポス24 に促棄され、証ドリブンフェースポス24 の回転力が応記クラッチ機構 17のクラッチアウタ17 a を介してドリブンシャフト18 に促進される。

それぞれの可変 V ブーリー 2 5 , 2 6 は、前途 したように、軸に固定された固定 報 V 新椒 成 盤 2 5 a, 2 6 aと、 鮫 固定 側 V 新橡 成 軽 2 5 a, 2 6 a に対向して同軸上に設けられるとともに既固定 V 終 縁成 軽 2 5 a, 2 6 aに対して軸線方向にの み 終動 自在に支持された可動 例 V 終 構成 軽 2 5 b, 2 6 b とを倒えてかり、これらの 両 V 所 排成 盤 に よって V ベルト 3 を巻き掛ける V 鞆 2 5 c , 2 6 c が形成されている。

各可容 V ブーリー 2 5 , 2 6 は、それぞれの可

動側V 再構成盤25 b,26 bを関定側V 轉構成 盤25 a,26 aに向けて付勢してV 第25 c, 26 cとV ベルト3との側に順勝力を生ぜしめる 付勢手段27,28を備えている。

可変 V ブーリー 25 の付勢手段 2 7は、前配可 動傷 V 再級 設立 5 a の背後 K E 配電 されるととも に 輪紛方向の動きが拘束されて、 V 再炉 成盤 2 5 a の背面との間にクランクシャフト 1 0 a 2 の 動中 心から離れる K したがって 係狭 K 2 る 登房 2 9 を 形成したランプブレート 3 0 と、 別形 2 9 内に 収 等されて クランタシャフト 1 0 a の 回転 K L って 生じる 減心力で 外面 に 移動する シェイト ローラ 3 1 が 薄心力 を受け て 外価 に 移動する と き その 遠心 力 K L って で 大 係に 移動する と き その 遠心 力 K L って V 停構 成立 2 5 a を 付 粉して 的合う 位 質せ で V 締構 成盤 2 5 a を 外助させる。

可変 V ブーリー 2 6 の付勢 手段 2 8 は、圧線コイルばねで、この圧縮コイルばね 2 8 はドリブンフェースポス 2 4 の 端部に 歴定された クラッチブレート 3 2 と可動係 V 沸沸成級 2 6 b との側に圧

総状態で装着されてほぼ一定の力で∇粉線成態26 bを付勢している。

以上説明した可変 V ブーリー 2 5 , 2 6 は、それぞれ動力伝展的事を改善する ととから V 称25c, 2 6 c を構成する 6 7 解構成盤の傾斜面に工夫が 最らしてある。この点について、可索ブーリー26 を例にとって説明する。

可変 V ブーリー 2 6 の各 V 蓄構成盤 26a,26bは、 第6 図に示すように、 V 薄 2 6 c を構成する傾斜 面8 が、 蒸発層 3 3 によって与えられている。

との裔別層33は、各V専制の数26a,26bの 地金26 d,26c上に質細な金細つよを帯巻さ せたもので、金属つぶの大小等の設定によって、 括かいさくなるに従って摩猟帆数が大きくなるよ りに配慮されている。

とのよりに、V 桝 2 6 c を形成する傾斜国 S の 麻餅係数を傾斜面 S の径が小さくなるに従って大 さくすると、V ベルト 3 の巻 き付く値が小さくな って V ベルト 3 と V 欅 2 6 c と の規約回廊が減少 しても、との動物回路の減少によってが名の締集力

特開程61-48656(4)

を、 物大した原類係数によって利加する原轄力で 植食することができる。したがって、可変 ドブー リー260 可動料 V 務構成量 26 を付勢する付 勢手段28 として、前途の圧縮コイルばれの知く 付勢する力が略一定の単純な弾発無材を使用した としても、Vベルト3とV 第4 26 C の間に生り な解類が放送上の変化に作って増減するような 不都合は生じをくなる。そのため、炭蒸機間の 域にわたって評価に達トルタを高く維持でき、し かも部島を安仰にすることによってコスト低減を 図スとトも可能になる。

なか、前記一笑施例にかいては、格斜面 S を会 で花瀬陽 3 3 によって得ることとしたが、 橋斜面 5 の構造はこれに限らない。例えば、 郎 7 図に示 すように、 植斜面 3 を低の大きい 側の部 1 の脚 3 を と径の小さい 観の第 2 の層 3 5 との 2 つの層 K よ って構成し、 第 1 の層 3 4 は 刺述の金属つぶを 務 薄させたもの、 第 2 の層 3 5 は ゴ よ 材や セラミッ ク を 使用したものとすることも できる。 ゴ ム 材や の際によって横皮することもできる。 ゴ ム 材や ラミッタで形成した傾斜面は、との哭無例のチェーン式 V ベルト3のように V 轉 2 6 c に接触する 部分が金解である場合に渡している。

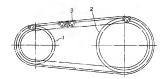
「毎明の効果)

以上説明したように、との発明の可変Vブーリ - 式無段変速機は、V 準を形成する名V 海構成報 の傾斜面の摩擦係数を、傾斜面の径が小さくなる に従って大きくしている。そのため、可動個V梅 構成盤の移動によって∇ペルトの巻き付く径が小 さくなって♥ペルトと♥癖との接触面積が減少し ても、との接触面積の減少によって減る降線力は、 増大した摩擦係数によって増加する摩擦力で補償 してやることができる。したがって、可変Vプー リーの可効側V解構成盤を付勢する付勢手段とし て、付勢する力が任何一定の単純な構造の弾発部 材を使用したとしても、∇ペルトと∇淋との間に 生じる緊髂力が変速比の変化に伴って増減するよ りな不都合は生じなくなる。換言すると、変速範 囲の全域にわたって許容伝達トルクを高く維持で き、しかも部品の価格も安価にすることができる

ようになった。

4. 関節の傾乱を疑認

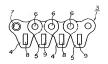




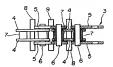
第4図



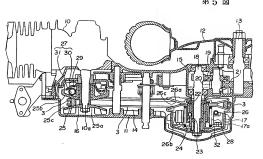
第り図



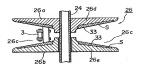
第3区



第5図



第6図



第7図

